



2021年12月24日

各位

会社名 北陸電気工業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 多田守男  
 (コード番号 6989 東証第一部)  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 下坂立正  
 (TEL. 076-467-1111)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせします。

#### 記

#### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」に関し、2024年度までにそれぞれ上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	66,382 単位	66.0 億円	71.7%	0.1 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	—
計画書に 記載の項目	—		○		○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### ○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

##### 1. 流通株式時価総額

##### (1) 基本方針

中期構想（～2024年度、売上高460億円、営業利益25億円、純利益18億円、ROE10%）水準への業績拡大及びIR活動の強化に取り組むとともに、SDGs等関連施策の推進やコーポレートガバナンスの強化に取り組み、企業価値の継続的な向上を図ることで、上場維持基準適合を目指します。

## (2) 課題及び取組内容

持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。そのため、流通株式時価総額の構成要素である、「時価総額」及び「流通株式比率」について、以下の取り組みを実施してまいります。

### ①時価総額

中期計画の成長戦略に基づく業績の向上を図ります。2022年5月までに中期計画を策定・公表する予定としており、その概要は以下のとおりです。

#### ◆基本方針

気候変動対応などサステナビリティを意識した企業活動やD X等の環境変化に積極的に対応することで事業のレジリエンスを強化し、企業価値を高めるとともに、さらに事業の成長を加速させることを基本方針としております。

#### ◆重点施策

- ・新製品の立上げ、事業化に向けたマーケティング体制の強化  
⇒自動車部品、各種センサ等のマーケティングを強化し、脱炭素化・E V化やD Xを意識した製品開発、製造革新を行います。
- ・開発着手品の量産化  
⇒開発中の製品・技術を深め、新分野・新顧客に拡販・量産化の活動を展開します。
- ・生産拠点最適化、増産体制の確立  
⇒海外生産品種の最適化と再編を検討します。
- ・コーポレートガバナンスの充実  
⇒コーポレートガバナンスの充実を図るとともに、製品開発、製造方法、サプライチェーン全体を意識した取り組みを強化し、サステナビリティ社会の実現に貢献します。

中期構想としての主要な計数計画については以下のとおりです。

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 見込	2024年度 目標
売上高	387億円	328億円	395億円	460億円以上
営業利益	8億円	6億円	18億円	25億円以上
営業利益率	2.2%	1.7%	4.6%	5.4%以上
1株当たり 当期純利益	79円	53円	155円	209円以上
ROE	5.2%	3.5%	9.3%	10%以上

2024年度には売上高460億円、営業利益25億円を目指しております。当社の株価収益率は現在約8倍ですが、このまま8倍と仮定した場合でも、209円×8倍=1,672円の理論株価となります。この場合、2024年度には流通株式時価総額は111億円となり、維持基準を達成する見込みであります。もちろん、上記計画期間満了を待つことなく、可能な限り早期に計画を達成し、投資家の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

(参考) 当社の過去の株価収益率

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年11月
株価収益率 (倍)	11.4	11.3	17.9	8.2

また、当社の業績向上に沿った株主還元の展開を図ります。当社は、期末配当金につきましては、財務基盤の強化と株主の皆様への利益還元を両立すべく、業績、当社グループを取り巻く環境、将来の事業展開に備えた内部留保および安定配当の維持を総合的に勘案することを基本方針としております。その方針を継続しつつ、中期計画の進捗状況に基づく合理的な配当水準を検討してまいります。

## ②流通株式比率

流通株式比率は 71.7%と、上場維持基準の 35%を充たしておりますが、更なる向上に向けた取り組みも併せて実施します。

- ・機関投資家・個人投資家向け I R活動を推進・強化します。
- ・政策保有株式について、段階的な削減を検討します。
- ・企業情報の積極的な発信やホームページの充実に努めます。

## 2. 1日平均売買代金

### (1) 基本方針

業績拡大および I R活動の推進・強化に取り組むことにより株価上昇と売買高の増加を図り、2024年度までに上場維持基準を上回る水準へ高めます。

参考) 当社の1日平均売買代金(2021年6月30日の移行基準日時点)

1日平均売買代金 約10百万円 = 1日平均売買高約11千株 × 取引平均株価951円

### (2) 課題及び取組内容

#### ①中期構想水準への業績拡大による株価上昇及び売買高の増加

中期構想の2024年度の目標達成時には、2024年度に株価が1,672円となり、1日平均売買高が18千株と仮定した場合、売買代金は一日あたり平均30百万円となり、維持基準を達成する見込みです。

(参考) 当社の過去の売買高

	2018年 1～12月	2019年 1～12月	2020年 1～12月	2021年 1～11月
1日平均売買高 (千株)	22	16	13	18

#### ② I R活動の推進・強化による株価上昇及び売買高の増加

I R活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図るとともに株主・投資家からの信頼と期待を高め、株価の上昇及び売買高の増加を目指します。

- ・決算発表に併せて、決算説明会資料を公表します。
- ・ESG等非財務も含めた企業情報の積極的な発信や開示情報の多様化、ホームページの充実に進めます。
- ・投資家向け説明会の開催等により、認知度の向上及び当社事業への理解促進を図ります。
- ・コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、より高いガバナンス水準を目指します。

以上